

平成16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 20日

上場会社名



コード番号 7537

上場取引所 東

(URL http://www.marubun.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 黒川 佳一

TEL (03) 3639- 3010

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月 中間期	71,349	1.0	186	-	130	-
14年9月 中間期	72,042	2.0	254	59.8	132	-
15年3月期	151,798		1,544		1,216	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月 中間期	56	-	2	04	-	-
14年9月 中間期	157	-	5	68	-	-
15年3月期	746		26	23	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 184百万円 14年9月中間期 96百万円
 15年3月期 64百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 27,555,662株 14年9月中間期 27,825,510株
 15年3月期 27,741,196株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月 中間期	85,934	28,588	33.3	1,045 68
14年9月 中間期	82,794	28,258	34.1	1,021 78
15年3月期	87,902	28,759	32.7	1,039 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 27,339,404株 14年9月中間期 27,656,469株
 15年3月期 27,656,328株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月 中間期	2,204	82	449	3,753
14年9月 中間期	273	259	1,223	4,116
15年3月期	350	374	1,032	6,327

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	156,700	1,110	1,450	840

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円72銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 5社および関連会社 4社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(部材事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、Marubun USA Corporation および Marubun Taiwan, Inc. においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC. は、電子部品等の販売をしており商品の一部について当社間で売買取引があります。関連会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. および Marubun/Arrow (HK) Ltd.) を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体(汎用 IC、メモリー IC、特定用途 IC、カスタム IC、ディスクリート)、一般部品(液晶表示装置、水晶振動子 / 発信器、ボードコンピュータ ソフトウェア)

(機器事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社および Marubun Taiwan, Inc. においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

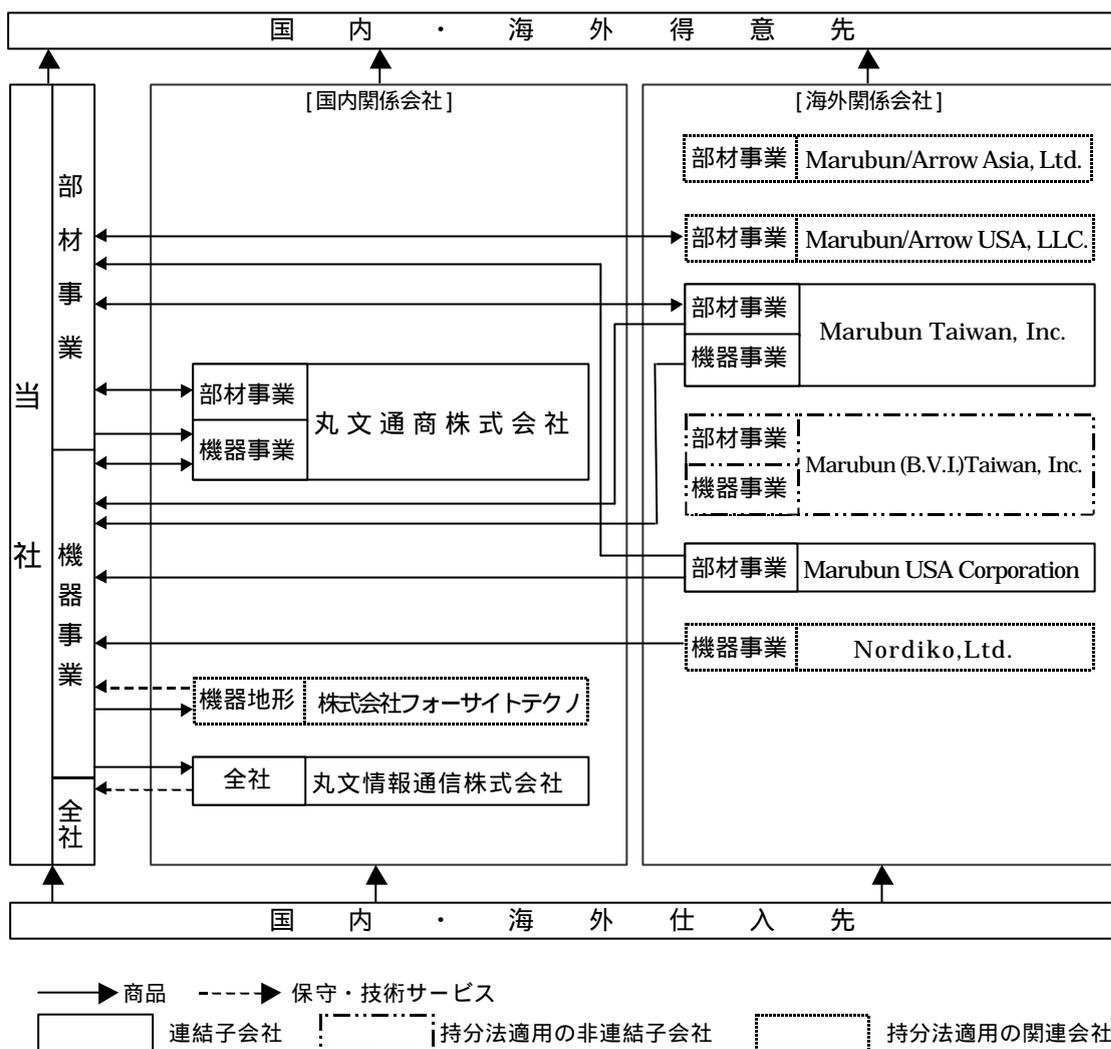
関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており当社は当該業務の一部を委託しております。関連会社 Nordiko, Ltd. は、電子応用機器の製造・販売を行っており当社は商品の一部を仕入れております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、産業機器、レーザー機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

(注) 従来、「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を「部材事業」に移管したため、当中間連結会計期間においては当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 . 丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。
- 2 . Marubun (B.V.I.) Taiwan , Inc.は Marubun Taiwan, Inc.の中国上海市における駐在員事務所に対するオフショア会社であります。
- 3 . Nordiko , Ltd . は現在清算手続中であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは設立以来、科学技術や産業の発展に寄与し、豊かな社会づくりに貢献することを経営理念として、国内外の先端エレクトロニクス商品の販売で常に先導的な役割を果たしてまいりました。

市場環境や産業構造が急速に変化する中、当社グループは品揃えや技術サポート、情報物流などの商社機能の整備・拡充に努め、顧客メリットを追求したソリューション・ビジネスを世界規模で展開することによって、企業価値の向上を図り、株主をはじめ全てのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指してまいります。

また、環境問題につきましても、省エネおよび省資源対策、リサイクル推進、環境配慮型商品の開拓などに積極的に取り組み、地球環境の保全に努めてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主各位への安定的な利益還元継続を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充たならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしてまいり所存であります。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいり所存であります。

3. 対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、デジタル化の進展やブロードバンドの普及に伴う新たな商品、サービスによる市場成長が見込まれております。一方で、当社グループを取り巻く事業環境は、業界の再編や海外生産移管の加速、中国企業やEMS企業の台頭、商品の低価格化に伴うコスト競争の激化など、大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客に密着した提案型営業をベースとして今後成長が期待できる通信やデジタル家電、自動車市場への経営資源の集中投入を図るとともに、新規事業の早期立上げ、中国を中心とした海外事業の一層の推進により、業績の向上を図る方針であります。

また、業務効率の改善ならびに在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

なお、経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額(投下資本)に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものであります。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に10%以上の目標を達成することを目指してまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレートガバナンスの充実を、変化に対応できる組織体制の確立と迅速な意思決定を行うための役割責任の明確化と考えています。そのために、社内カンパニー制を導入し、業務執行ならびに人事に関する必要な権限はカンパニー社長以下に権限委譲を進めております。

また、当社は情報開示をコーポレートガバナンスが有効に機能するための重要な要素と認識しており、IR活動を積極的に展開しております。迅速かつ積極的に情報を開示し、その内容はホームページを通じて幅広く情報提供を行い、経営の透明性、公正性の向上に取り組んでおります。

当社は、委員会等設置会社などの新しい仕組みにつきましても検討を続けてまいりますが、取締役と監査役という現行の経営管理体制で一層の充実を図り、効率性、遵法性、透明性などのコーポレートガバナンスの目的を確保してまいり所存です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ・当社の取締役会は、経営の基本方針と法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役相互に職務執行状況を監督する機関と位置付け、原則月1回開催しております。
また、取締役会が決定した経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に樹立し、これに基づく経営活動を強力に推進するため、役付取締役による常務会を設置し、原則月1回、経営に関する重要事項の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は現在2名であります。当社と社外監査役との利害関係はありません。
- ・内部監査に関する業務は監査室が担当しており法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査ならびに会計監査を組織的かつ計画的に実施しております。
- ・会計監査は至誠監査法人与監査契約を締結し、商法監査と証券取引法監査を受けております。顧問弁護士には必要に応じて助言を受けております。
- ・上記の活動に加え、当社は「株主重視」の経営を徹底するため、取締役ならびに幹部社員を対象にストックオプション制度を導入、実施しております。
また、法令の遵守と高い倫理観に基づいた企業活動を行っていくために、「倫理行動基準」を制定しました。本年10月から「倫理行動基準」の全社への浸透と統制を目的にコンプライアンス室を新設し、体制強化を図っております。

経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1)当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、イラク戦争や新型肺炎 SARS などの不安要因が終息するとともに輸出が回復に転じ、設備投資の増加や株価の上昇、企業収益の改善など、景気を持ち直しに向けた動きが見られました。世界の経済につきましては、欧州は停滞が続きましたが、米国は個人消費や設備投資が増加し、アジアでも中国を中心に景気が拡大するなど、回復に向け明るさが増しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラや薄型テレビなどのデジタル民生機器の需要が拡大し、カメラ付携帯電話も好調に推移しました。半導体市場につきましては、デジタル家電向けの需要増加により日本が世界の半導体市場を牽引するとともに、低迷が続いていたパソコン向けも底入れし、回復傾向になりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、通信やデジタル家電市場への半導体、電子部品の販売に注力するとともに、顧客の海外生産移管にきめ細かく対応し、業績の向上に努めてまいりました。また、機器事業においては、レーザ加工分野で有力メーカーとの開発・販売提携を行うなど、当社の強みを活かした新規ビジネスの開拓を進めました。

しかし、厳しい競争状態の中、売上高は71,349百万円と前年同期に比べ693百万円(1.0%)の減収となりました。利益面では減価償却費や退職給付費用等が増加したため、営業損益は186百万円の営業損失(前年同期は254百万円の営業利益)となりました。一方、経常利益は、持分法による投資利益が増加したことや為替差損益が差損から差益に転じたことにより130百万円(前年同期は132百万円の経常損失)、中間純利益は56百万円(前年同期は157百万円の間接純損失)となりました。

なお、持分法による投資利益は、184百万円となりました。これは、顧客のアジア地域での生産拡大により、関連会社の丸文アロー(Marubun/Arrow Asia, Ltd.およびMarubun/Arrow USA, LLC。海外に進出した日系顧客への半導体販売のため設立した、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社)の業績が好調に推移したことによるものです。丸文アローの当中間期の業績は、売上高が前年同期比44.3%増の96百万ドル、中間純利益が前年同期比86.9%増の3百万ドルとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(部材事業)

プロジェクター向けが低調に推移しましたが、高機能化が進む携帯電話向けやデジタルカメラなどのデジタル家電向けが増加し、また第一四半期には中国のPHS基地局向けが好調だったことから、売上高は前年同期に比べ5,837百万円(11.6%)増の56,230百万円、営業利益は前年同期に比べ40百万円(4.0%)減の964百万円となりました。

(機器事業)

水晶デバイス組立装置などの設備機器は好調に推移しましたが、航空宇宙機器が大幅に減少したことおよび前年同期において機器事業に含めていた事業の一部を部材事業に移管したことから、売上高は前年同期に比べ6,530百万円(30.2%)減の15,119百万円、営業利益は前年同期に比べ58百万円(12.0%)減の428百万円となりました。

(注)従来、「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を「部材事業」に移管したため、当中間連結会計期間においては当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。

(2)当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の中間配当金につきましては、前年の中間配当金と同額の1株当たり7円とさせていただきます。

(3)通期(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の見通し

平成15年度の経済見通しにつきましては、製造業を中心に緩やかに景気が持ち直すものと見込まれております。しかし、米国経済の先行きには未だ不透明感があり、国内ではデフレや個人消費の低迷に加え、急激な円高の進行が新たな懸念材料となっており、予断を許さない状況が続くものと思われまます。その中で、半導体市場につきましては、携帯電話やデジタル家電向けの需要増に加え、パソコン向けでの回復など幅広い分野での拡大が予想されています。

このような経営環境のもとで当社グループは、成長市場への拡販と新規商品の開発を進めるとともに、事業環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築に取り組み、業績の向上に努める所存です。

以上の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高は156,700百万円(前年同期比3.2%増)、経常利益は1,450百万円(前年同期比19.2%増)、当期純利益は840百万円(前年同期比12.6%増)を予想しております。

2.財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が114百万円(前年同期は54百万円の純損失)と増益であったこと、売上債権の減少等の収入要因があったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、無形固定資産の取得に伴う支出、自己株式の取得による支出等により、前中間連結会計期間末に比べ362百万円(8.8%)減少し、当中間連結会計期間末には3,753百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は2,204百万円(前年同期は273百万円の増加)となりました。

これは、主に債権流動化により売上債権が減少した一方で、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は82百万円(前年同期は259百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が70百万円、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出が105百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が132百万円及び投資不動産の賃貸に伴う差引収入が110百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は449百万円(前年同期は1,223百万円の減少)となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出202百万円及び配当金の支払額248百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月 中間期
株主資本比率(%)	23.9	27.8	34.2	32.7	33.3
時価ベースの株主資本比率(%)	20.5	24.9	29.5	14.8	21.9
債務償還年数(年)	-	-	1.6	85.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	36.1	0.9	-

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償却年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

区分	14年9月中間期 (平成14年9月30日)		15年9月中間期 (平成15年9月30日)		前年中間 期比増減	15年3月期 (平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	6,862		6,601		261	9,067	
受取手形及び売掛金	38,543		40,176		1,632	42,480	
たな卸資産	17,816		18,773		956	16,122	
繰延税金資産	387		476		88	432	
その他	1,617		2,465		848	2,206	
貸倒引当金	88		29		59	21	
流動資産合計	65,138	78.7	68,463	79.7	3,324	70,288	80.0
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,509		2,286		222	2,415	
土地	2,698		2,675		23	2,699	
その他	613		580		32	569	
有形固定資産合計	5,821		5,542		278	5,684	
無形固定資産	2,436		2,227		208	2,442	
投資その他の資産							
投資有価証券	2,634		3,237		602	2,656	
長期貸付金	2		-		2	-	
繰延税金資産	1,472		1,454		18	1,614	
投資不動産	3,021		3,017		4	3,067	
その他	2,264		1,991		273	2,148	
投資その他の資産合計	9,397		9,700		302	9,487	
固定資産合計	17,655	21.3	17,470	20.3	184	17,614	20.0
資産合計	82,794	100.0	85,934	100.0	3,139	87,902	100.0

区分	14年9月中間期 (平成14年9月30日)		15年9月中間期 (平成15年9月30日)		前年中間 期比増減	15年3月期 (平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	22,484		22,564		80	23,996	
短期借入金	23,118		23,686		567	23,615	
一年内償還予定社債	-		2,100		2,100	2,100	
未払法人税等	120		85		34	672	
繰延税金負債	-		0		0	-	
賞与引当金	720		814		94	683	
その他	2,227		2,293		65	2,306	
流動負債合計	48,671	58.8	51,544	60.0	2,872	53,374	60.7
固定負債							
社債	2,100		-		2,100	-	
長期借入金	2,129		4,010		1,881	4,079	
繰延税金負債	-		0		0	0	
退職給付引当金	546		782		235	594	
役員退職慰労引当金	447		378		68	466	
その他	639		624		15	622	
固定負債合計	5,862	7.1	5,795	6.7	67	5,763	6.6
負債合計	54,534	65.9	57,339	66.7	2,805	59,138	67.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	1	0.0	6	0.0	4	4	0.0
(資本の部)							
資本金	6,214	7.5	6,214	7.2	-	6,214	7.1
資本剰余金	6,351	7.7	6,351	7.4	-	6,351	7.2
利益剰余金	16,063	19.4	16,564	19.3	501	16,699	19.0
その他有価証券評価差額金	55	0.0	126	0.1	71	124	0.1
為替換算調整勘定	21	0.0	61	0.0	40	22	0.0
自己株式	404	0.5	607	0.7	202	404	0.5
資本合計	28,258	34.1	28,588	33.3	329	28,759	32.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	82,794	100.0	85,934	100.0	3,139	87,902	100.0

中間連結損益計算書

区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前年中間 期比増減	15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	72,042	100.0	71,349	100.0	693	151,798	100.0
売上原価	64,492	89.5	63,658	89.2	833	135,442	89.2
売上総利益	7,549	10.5	7,690	10.8	140	16,356	10.8
販売費及び一般管理費	7,295	10.1	7,876	11.0	581	14,811	9.8
営業利益	254	0.4	186	0.2	440	1,544	1.0
営業外収益							
受取利息	3		0			4	
受取配当金	6		7			10	
持分法による投資利益	-		184			64	
投資不動産賃貸収入	158		152			315	
固定資産賃貸料	37		38			75	
為替差益	-		111			-	
雑収入	57		95			134	
営業外収益合計	263	0.4	592	0.8	328	604	0.4
営業外費用							
支払利息	209		139			396	
持分法による投資損失	96		-			-	
投資不動産賃貸費用	81		76			166	
為替差損	228		-			291	
雑損失	33		58			79	
営業外費用合計	649	0.9	275	0.4	374	933	0.6
経常利益	132	0.1	130	0.2	263	1,216	0.8
特別利益							
固定資産売却益	0		45			11	
投資有価証券売却益	12		1			13	
株式無償取得益	111		-			219	
投資不動産売却益	104		-			108	
その他	-		-			0	
特別利益合計	229	0.3	47	0.1	181	353	0.2
特別損失							
固定資産売却及び除却損	16		4			22	
投資有価証券評価損	135		-			55	
ゴルフ会員権評価損	-		6			-	
関係会社整理損	-		52			34	
保険解約損	-		0			23	
その他	0		-			0	
特別損失合計	151	0.2	63	0.1	88	135	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	54	0.0	114	0.2	169	1,434	0.9
法人税、住民税及び事業税	135	0.2	109	0.2	26	780	0.5
法人税等調整額	25	0.0	52	0.1	27	88	0.1
少数株主損失	7	0.0	1	0.0	8	3	0.0
中間(当期)純利益	157	0.2	56	0.1	214	746	0.5

中間連結剰余金計算書

区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前年中間 期比増減 金額 (百万円)	15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額(百万円)		金額(百万円)			金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高	6,351	6,351	6,351	6,351	-	6,351	6,351
資本剰余金中間期末(期 末)残高		6,351		6,351	-		6,351
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高	16,414	16,414	16,699	16,699	285	16,414	16,414
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	-	-	56	56	56	746	746
利益剰余金減少高							
1.配当金	193		191			442	
2.役員賞与	-		-			18	
3.中間(当期)純損失	157	351	-	191	160	-	461
利益剰余金中間期末(期 末)残高		16,063		16,564	501		16,699

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	14年9月中間期	15年9月中間期	前年中間 期比増減	15年3月期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	54	114	169	1,434
減価償却費	277	459	182	789
貸倒引当金の増加額(減少額)	38	7	30	28
賞与引当金の増加額	76	131	54	39
役員退職慰労引当金の減少額(増加額)	11	87	99	30
退職給付引当金の増加額	49	187	138	97
受取利息及び受取配当金	10	8	1	15
支払利息	209	139	69	396
為替差損	160	2	158	167
持分法による投資利益(損失)	135	172	308	9
固定資産売却益	0	45	45	11
投資有価証券売却益	12	1	10	13
株式無償取得益	111	-	111	219
投資不動産売却益	104	-	104	108
投資不動産賃貸収入	158	152	5	315
投資有価証券評価損	135	-	135	55
投資不動産賃貸費用	81	76	4	166
ゴルフ会員権評価損	-	6	6	-
固定資産売却及び除却損	16	4	11	22
売上債権の減少額(増加額)	2,498	2,306	191	1,470
たな卸資産の増加額	3,363	2,652	711	1,669
仕入債務の減少額(増加額)	876	1,433	2,310	2,405
役員賞与の支払額	8	18	10	8
その他	85	218	132	728
小計	654	1,354	2,009	1,004
利息及び配当金の受取額	10	8	1	15
利息の支払額	212	161	50	398
法人税等の支払額	178	696	518	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	273	2,204	2,478	350

区分	14年9月中間期	15年9月中間期	前年中間 期比増減	15年3月期
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	606	106	500	613
定期預金の払戻による収入	1,100	-	1,100	1,112
有形固定資産の取得による支出	272	70	202	338
有形固定資産の売却による収入	1	132	130	23
無形固定資産の取得による支出	796	105	691	1,078
投資有価証券の取得による支出	9	35	25	24
投資有価証券の売却による収入	93	3	89	115
投資不動産の取得による支出	-	-	-	109
投資不動産の売却による収入	104	-	104	118
投資不動産の賃貸による収入	185	153	32	341
投資不動産の賃貸に伴う支出	45	42	2	57
貸付金の回収による収入	3	3	0	6
その他	15	150	166	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	259	82	341	374
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	3,258	306	2,951	6,200
短期借入金の返済による支出	4,055	210	3,844	6,486
長期借入れによる収入	1,000	-	1,000	3,000
長期借入金の返済による支出	1,075	94	980	1,135
自己株式の取得による支出	156	202	45	156
配当金の支払額	194	248	53	388
その他	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	449	774	1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	2	159	168
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)	1,371	2,573	1,202	839
現金及び現金同等物の期首残高	5,488	6,327	839	5,488
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,116	3,753	362	6,327

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

当該子会社は次のとおりであります。

丸文通商株式会社
丸文情報通信株式会社
Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間(当期)純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow USA, LLC.
Nordiko, Ltd.
株式会社フォーサイトテクノ

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
Marubun USA Corporation	6月30日
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5~50年
機械装置及び運搬具	5~6年
工具器具及び備品	5~20年

ロ.無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。

ハ.投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5~50年
工具器具及び備品	5~20年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

ハ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

ニ.役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ.ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

追加情報

(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当中間連結会計期間から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより営業損失は82百万円多く、経常利益、税金等調整前中間純利益は同額少なく計上されております。

注記事項**中間連結貸借対照表関係**

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,194百万円	3,410百万円	3,304百万円
2.投資その他の資産の減価償却累計額			
投資不動産	1,453百万円	1,558百万円	1,507百万円
3.担保差入資産			
建物	784百万円	671百万円	750百万円
土地	633百万円	609百万円	633百万円
投資有価証券	251百万円	333百万円	216百万円
投資不動産	1,409百万円	1,325百万円	1,365百万円
計	3,079百万円	2,939百万円	2,965百万円
対応債務			
支払手形及び買掛金	600百万円	631百万円	674百万円
短期借入金	3,445百万円	3,440百万円	3,445百万円
長期借入金	39百万円	-百万円	36百万円
計	4,086百万円	4,071百万円	4,157百万円
4.偶発債務			
(1)保証債務			
連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証			
	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
医療法人社団浅川	39百万円	32百万円	36百万円
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	-百万円	5百万円	-百万円
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	-百万円	27百万円	-百万円
従業員	10百万円	6百万円	8百万円
計	50百万円	72百万円	45百万円
(2)手形信託譲渡高	332百万円	503百万円	697百万円

	14年9月中間期	15年9月中間期	丸文(株)【連結】 15年3月期
5.当社が保有する自己株式の数 普通株式	394,731 株	711,796 株	394,872 株
6.当座貸越契約	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
当座貸越契約締結取引銀行	13行	13行	13行
当座貸越極度額	52,733 百万円	50,880 百万円	52,877 百万円
借入実行残高	23,008 百万円	23,679 百万円	23,510 百万円
差引額	29,724 百万円	27,201 百万円	29,367 百万円

中間連結損益計算書関係

固定資産売却益は主に Marubun USA Corporation にかかわるものであり、主に建物及び土地の売却によるものであります。

固定資産売却及び除却損は主に当社にかかわるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
現金及び預金勘定	6,862 百万円	6,601 百万円	9,067 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,745 百万円	2,847 百万円	2,740 百万円
現金及び現金同等物	4,116 百万円	3,753 百万円	6,327 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	14年9月中間期			15年9月中間期			15年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	56	22	33	60	28	32	56	25	31
工具器具 及び備品	1,717	980	737	1,357	644	713	1,321	743	578
合計	1,773	1,003	770	1,418	672	745	1,378	768	609

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
1年内	322 百万円	283 百万円	284 百万円
1年超	463 百万円	496 百万円	346 百万円
合計	786 百万円	780 百万円	630 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
支払リース料	213 百万円	164 百万円	398 百万円
減価償却費相当額	195 百万円	160 百万円	373 百万円
支払利息相当額	13 百万円	11 百万円	26 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
1年内	-百万円	1百万円	1百万円
1年超	-百万円	2百万円	2百万円
合計	-百万円	3百万円	4百万円

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,072	1,156	83
(2)債券			
社債	10	21	10
その他	-	-	-
(3)その他	13	13	0
合計	1,097	1,190	93

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	314
非上場債券 社債	-

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,591	1,794	202
(2)債券			
社債	10	17	6
その他	-	-	-
(3)その他	13	15	1
合計	1,616	1,827	210

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28
非上場債券 社債	-

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,294	1,080	213
(2)債券			
社債	10	18	7
その他	-	-	-
(3)その他	13	11	2
合計	1,318	1,109	208

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	318
非上場債券	
社債	-

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	897	916	19
	オプション取引	496	3	1
合計		1,394	920	20

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	7,752	7,320	105
	オプション取引	263	3	0
合計		8,015	7,324	105

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	9,098	9,226	0
合計		9,098	9,226	0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	50,392	21,649	72,042	-	72,042
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	31	34	34	-
計	50,395	21,681	72,076	34	72,042
営業費用	49,390	21,194	70,585	1,202	71,788
営業利益	1,004	486	1,490	1,236	254

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,230	15,119	71,349	-	71,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	9	9	-
計	56,239	15,119	71,359	9	71,349
営業費用	55,275	14,690	69,966	1,568	71,535
営業利益	964	428	1,392	1,578	186

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	107,734	44,064	151,798	-	151,798
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	41	47	47	-
計	107,739	44,105	151,845	47	151,798
営業費用	105,398	42,489	147,887	2,365	150,253
営業利益	2,341	1,616	3,957	2,412	1,544

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1)部材事業...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート液晶表示装置、水晶振動子/発信器、ボードコンピュータソフトウェア

(2)機器事業...航空宇宙機器、産業機器、レーザー機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,579百万円でありその主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を「部材事業」に移管したため、当中間連結会計期間においては当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高、営業利益は「部材事業」がそれぞれ3,717百万円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716百万円)66百万円増加し、「機器事業」がそれぞれ3,728百万円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716百万円)66百万円減少しております。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,162	460	9,623
連結売上高(百万円)			71,349
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	0.7	13.5

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ————— 香港、シンガポール、タイ、台湾

(2) その他の地域 ————— 米国

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1株当たり情報

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
1株当たり純資産額	1,021.78円	1,045.68円	1,039.89円
1株当たり中間(当期)純利益金額	5.68円	2.04円	26.23円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	-円	-円	-円

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
中間(当期)純利益	157百万円	56百万円	746百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	18百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-百万円)	(-百万円)	(18百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	157百万円	56百万円	727百万円
期中平均株式数	27,825,510株	27,555,662株	27,741,196株

仕入、受注及び販売の状況

1. 仕入実績

(単位:百万円)

期別 区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前年中間期比 増減率(%)	15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	部材事業	47,447		53,411
機器事業	20,414	12,992	36.4	37,133
合計	67,861	66,404	2.1	137,119

2. 受注状況

(単位:百万円)

期別 区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前年中間期比 増減率(%)	15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		受注高	受注残高	
	部材事業	49,881	11,111	56,259		11,668	12.8	5.0
機器事業	22,271	13,862	18,319	11,751	17.7	15.2	39,374	8,550
合計	72,152	24,973	74,578	23,420	3.4	6.2	147,126	20,190

3. 販売実績

(単位:百万円)

期別 区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前年中間期比 増減率(%)	15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	部材事業	50,392		56,230
機器事業	21,649	15,119	30.2	44,064
合計	72,042	71,349	1.0	151,798

(参考)最近における四半期毎の業績の推移

平成16年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	32,361	38,987	-	-
売上総利益	3,605	4,084	-	-
営業利益	153	32	-	-
経常利益	92	223	-	-
税金等調整前当期純利益	88	202	-	-
当期純利益	91	147	-	-
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	3.30	5.38	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	85,483	85,934	-	-
株主資本	28,748	28,588	-	-
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	1,039.48	1,045.68	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	2,110	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	22	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	25	-	-
現金及び現金同等物期末残高	5,868	3,753	-	-

平成15年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	14年4月～14年6月	14年7月～14年9月	14年10月～14年12月	15年1月～15年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	33,080	38,961	36,572	43,183
売上総利益	3,033	4,515	3,987	4,819
営業利益	545	799	292	998
経常利益	812	680	346	1,002
税金等調整前当期純利益	704	650	345	1,143
当期純利益	740	582	207	696
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	26.55	20.96	7.50	24.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	83,503	82,794	83,912	87,902
株主資本	28,170	28,258	28,382	28,759
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	1,010.54	1,021.78	1,026.26	1,039.89
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,257	1,983	4,875	4,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	455	196	2	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	820	3,647	1,390
現金及び現金同等物期末残高	6,723	4,116	2,888	6,327